

未来をひらく

竜爪山 九条の会

りゅうそうざん
きゅうじょうのかい

会報 2010年12月発行 通巻18号

発行 / 竜爪山九条の会・事務局

〒420-0812 静岡市葵区古庄3-19-34 五井卓方

TEL・Fax 054-264-4918

E-mail ryusouzan9zyo@ymail.plala.or.jp

URL <http://www3.plala.or.jp/ryusouzan9/>

北朝鮮が韓国の延坪島（ヨンピョンド）を攻撃し、兵士ばかりでなく住民も死傷したと言うニュースが飛び込んできた。北朝鮮いわく「北朝鮮の領海内に韓国が不当に軍事演習を行い砲撃したため」と主張している。

静岡に住む私にとって、領土問題などあまり考えたことがなかったが、尖閣諸島での漁船衝突事件や、齒舞へのロシア大統領の視察など「領土」という問題が最近急にクローズアップされ、否が応でも考えざるを得ない事態となっている。

そして、ふと気がつくと、この「領土」問題に対する現内閣の不甲斐なさに腹を立てている自分がいた。

もしここで、ヒトラーなみの扇動者が現れ国民を煽ったならば、国民の多くが国粹主義的な方向に向いてしまう危険性があるのではと鳥肌がたった。欧州で移民排斥をうったえ極右政党が台頭しているように。

国の主権は非常に重要な問題だが、一つ間違うと、また戦前のような間違いをおこしかねない。

国粹主義台頭への懸念

五井 卓（古庄）

漱石と憲法九条

今、漱石が生きていたら、「九条の会」の呼びかけ人として、全国を講演してまわっていることでしょう。漱石というと、千円札を思い出したり、『吾輩は猫である』とか『坊ちゃん』といった小説が思い出されます。『こころ』は国語の教材としてよく扱われ、若い人達にも読まれています。そんな漱石が戦争についてどのような思いをもっていたか、作品の中にどのように書いてきたか、詳しく話しをする機会があれば、またお話ししたいと思いますが、一言で言えば、徹底して「反戦」を貫いた人です。

『三四郎』を読みましょう。東京へむかう汽車の中で、三四郎にむかって男（後に広田先生だとわかるのですが）は言います。

「こんな顔をして、こんなに弱ってでは、いくら日露戦争に勝って、一等国になっても駄目ですね。（略）」

これに対して三四郎は「然しこれからは日本も段々発展するでしょう」と弁護した。すると、かの男は、すましたもので、「亡びるね」と云った。

ずばり、言っています。今でもこんなことを全国紙に書くのは、ちょっと勇気のいることですが、漱石はこれを、大日本帝国憲法下で「朝日新聞」に書いたのです。大逆事件が起きる2年前。頭脳明晰な漱石ですから、自分の書いていることが国家に対してどのような意味をもつか、どんなに危険なことであるかは、じゅうぶん承知していたはずで。

漱石はどのようにしたら戦争が起きないか、明確に語っています。戦争のない世界を実現するには、何よりも一人一人が「個」として確立し、高い道徳性（市民的道徳）を身につける

こと。これを漱石は「国家主義」に対して「個人主義」とよんでいます。そして漱石はこう言うのです。

国家的道徳というものは個人的道徳に比べると、ずっと段の低いもののように見える事です。元来国と国とは辞令はいくら八釜しくっても、徳義心はそんなにありやしません。詐欺をやる、誤魔化しをやる、ペテンに掛ける、滅茶苦茶なものであります。だから国家を標準とする以上、国家を一団と見る以上、よほど低級な道徳に甘んじて平気でいなければならないのに、個人主義の基礎から考えると、それが大変高くなって来るのですから考えなければなりません。だから国家の平穩な時には、徳義心の高い個人主義にやはり重きを置く方が、私にはどうしても当然のように思われます。

これは、1914年晩秋、学習院輔仁会における『私の個人主義』と題する講演の一節です。すでに第一次世界大戦が始まっている時、「国家主義」の牙城のような学習院において、生徒を前にこのように話したのです。将来の日本の命運を握る若者たちに、どうしても話しておきたかったのでしょう。病み上がりの身を壇上に立たせます。

京都在住の水川隆夫さんが『夏目漱石と戦争』（平凡社新書）と題する本を出版しました。私の手紙に対する返書で水川さんは、《「竜爪山九条の会」の発展を祈っています。》と、メッセージを寄せてくれました。

北野 豊

（漱石研究家、古庄）



孫への手紙

三宅かほる
(磐田市東名)

T君、こんにちは。元気になっていますか。一人暮らしの大学生生活にも慣れてきましたか。

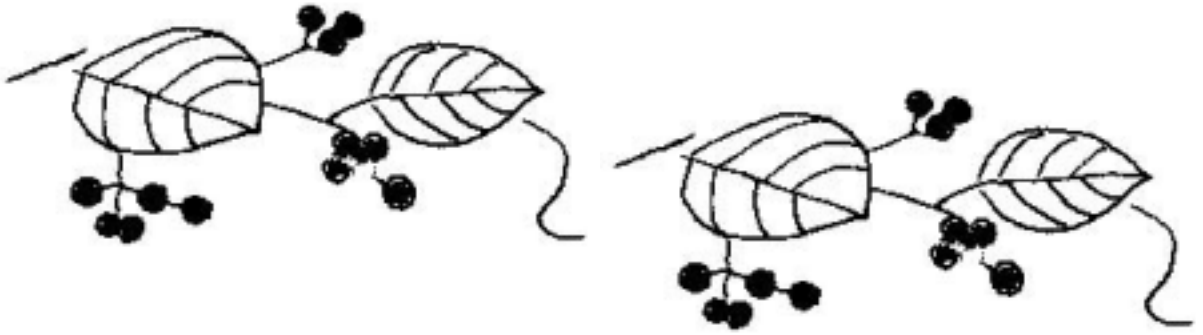
さて、今日は久しぶりに手紙を書きます。この前テレビで、アメリカ軍の訓練風景を見ました(T君は見た?)。その中でロボット兵器を扱う若い兵士が、インタビューに「この訓練は辛くなくて良いね」と笑顔で答えるところがあったのです。血を見ることも、恐怖の叫びを聞くこともなく、ポイントを合わせるゲームのような訓練を受けて、罪悪感もなく人間を殺してゆく、その一端を見たような気がして私は一瞬、凍りつきました。世界中で、こういう戦争をするようになったらと考えると尚更に。T君はどう思う?

戦争というのは、それでなくても嫌なものです。愚かなものです。良い事なんかありません。人類や環境を破壊していきます。それに被害者は誰かという事になると、第一次大戦では軍人死者95%、一般市民5%であったものが、ベトナム戦争になると逆転し、軍人5%、一般市民95%となったそうで、その傾向は強まっていると言われます。救いがないですね。

かつての苛酷な戦争を体験し武力で争う愚かさを知った日本人だったはずなのに、またぞろ憲法九条を変えて、日本も戦争が出来る普通の国(この表現が曲者)になるべきだと声高に言う人々もいる昨今です。その勢力が強くなるように、戦争が起こればお仕舞いだとの思いを多くの人々が持つ

て、大きな力にしていかなければなりませんね。九条は絶対に守らなくては。T君はどう考えますか、又お便り下さい。 祖母





菊の花憲法九条守りたい

村瀬千絵子（瀬名）

静岡新聞朝刊の見出し、「自衛隊に旧軍用語」という文字が、いきなり視野に入ってきた。冷水をぶっかけられたような恐怖を覚えた。

現在の陸自の普通科を「歩兵」さらに大佐、中佐、大将、中将なども復活するのではないかという。一体、水面下で何が起きているのだろうか。

日本の海の領域をうろうろする中国船。ロシアもまたぞろ触手をのぼしてくる。

ヘブライ大名譽教授ベンアミー・シロニー氏は、「日本は、中国や北朝鮮の子どもじみたやり方に、大人らしく対処した方がいい。パニックはだめ。」と意見を述べられている。

まさに名言。熱くなって、たすき鉢巻おっとり刀で、馳せ参じてはいけないのである。上の皆様方も、その位の学習能力はあるだろう。

非核三原則を見直す？ 冗談じゃない！

憲法九条の日本です。平和国家日本です。

私たちは、迷わずに九条を守り抜いていきたい。

「くさっている日本を洗濯するぜよ」

龍馬よ、今一度甦ってきてほしい。

2010 秋

尖閣諸島問題と 領土ナショナリズムのもたらす危険

関 研一（瀬名中央町）

400年以上も前に上演された「ハムレット」の中で、戦場に赴く兵士の台詞に「猫の額ほどの土地を取りに出かけるのです。なんの利益もない。ただ名誉がかかっているだけで2000の精鋭と何万の金を犠牲にしても問題を決することはできませんまい。」というのがある。

日本は領土の帰属を巡って北方四島ではロシアと、竹島は韓国と長く争っていて未だ解決していない。

そして今、東シナ海の尖閣諸島は1895年沖縄県に組み込まれて以来の日本の領土が、この近海で、中国漁船と日本の巡視船が衝突した事件を機に、中国が石油・ガス田の存在が有力視された1970年以降、自国の領土だと言い出してはいたが、領有権を主張し対立を深めている。

領土紛争は国（民）が感情的になりやすく、戦争状態に発展する場合も古今東西を問わずあった。30年か前に、ソ連と中国が国境付近のウスリー川辺の3島の帰属を巡って、またインドは中国やパキスタンと国境の確定の紛争で砲撃戦を繰り返した。

領土問題はメディアが相手を敵視するイメージを煽り、領土ナショナリズムを極端に増大させる傾向がある。例えば今回の尖閣諸島問題の発生を奇貨として、強大化した中国に対処するには「自衛隊の同島への派遣」「北方重視の兵力を南へ移動」「海・空を中心とする軍拡」「武器輸出禁止や非核三原則の見直し」、果ては「核武装の検討」などを言い出す者も少なくな

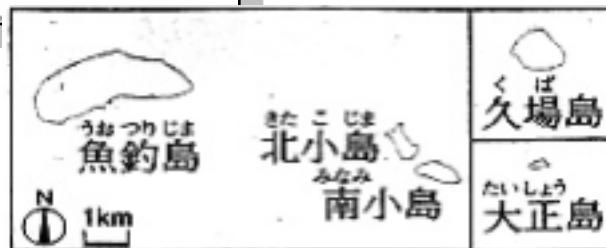
い。それは9条を中心として改憲を目指す道へつながるものである。

しかし、日中間の相互依存関係を経済面から見ても日本の最大貿易相手国は中国なのである。日本の1990年の貿易比重はアメリカ27.4%対中国3.5%だったものが、2009年には13.5%対20.5%に大きく逆転したのである。21世紀最大の市場になりつつある中国は貿易立国の日本にとって国益にかなう最重要な隣国である。

日中関係が良好に維持されることは北東アジアひいては世界の安定と平和にとって不可欠である。領土交渉は難しい。ねばり強く知恵を出しあい、国際社会の理解を得ながら一歩ずつ時間をかけて解決する以外にない。



尖閣諸島拡大図



戦後は、まだ終わっていない

内野 ^{ともみ} 偕美 (南沼上)

去る11月8日、相模原に住む義姉の病氣見舞いに出掛けた。小田急相模原駅に降り立った私は突然の大爆音に驚いた。厚木基地周辺の航空機騒音は主に「米海軍の空母艦載機による」と聞く。ビル街を抜けたとき、低空飛行をしている飛行機を発見、Uターンしてこちらにやってくる。そのすさまじく轟きわたる大爆音を聞きながら、子どもの頃を思い出した。国民学校五年生の夏、清水の大空襲を体験した。次からつぎへとやってくる敵機B29の編隊の悪夢のような大爆音がよみがえってきた。

妹二人の手を引いて走って行く母の後を追って無我夢中で逃げた。その途中、危機一髪で焼夷弾の直撃を免れ、命拾いをしたのだ。

相模原の空を、何の説明もなく、一日中ひっきりなしに飛行して大騒音を振りまく米軍機を見上げながら、改めて「日本の戦後は、まだ終わっていない」と、つくづく思った。

「尖閣諸島問題」も「日口領土問題」も然り。歴代の政府の立場を見直し、「歴史的事実」と「国際的な道理」を堂々と主張しつゝ相手国と対等に交渉していくことが大切だと思う。

「九条の会」の輪を、ますます大きく広げて、平和への願いを態度で示して行きましょう。



オバマ大統領は何故 戦争をやめられないのか？

軍事大国化の危険性と軍縮の困難さについての考察

宮 秀雄（古庄）

オバマ大統領は「唯一核兵器を使用した国の道義的責任」として「核兵器なき世界」を追求すると宣言したプラハ演説で国際的喝采を浴び、ノーベル平和賞を受賞した。しかし平和賞とは裏腹に、彼は3万人の米軍をアフガニスタンに増派することを決定した。そしてノーベル賞受賞演説で、アフガニスタンで米国が戦っているのは「正しい戦争」であり、「戦争という手段には平和を守る役割もある」と述べて授賞式の聴衆を失望させた。

アメリカ内外の期待を担って「チェンジ」を唱えたオバマ大統領ではあるが、その変化、変革を妨げている巨大な圧力、壁は「ウォール・ストリートのユダヤロビー」と並ぶ「軍産複合体」である。

「防衛産業と呼ばせる兵器産業」は戦後も朝鮮戦争・米ソ冷戦期を通じて拡大化しつづけ、ぼうだいな国家予算をつぎ込んで数百万人の雇用をうみだしている。ロッキード、ボーイング、グラマン、G・ダイナミックス、レイセオン等々である。兵器の技術開発・研究にはMITをはじめとする全米トップクラスの大学、研究所が協力している。だから「軍産学複合体」とも言われるのである。原爆もボール爆弾やクラスター爆弾、劣化ウラン弾も科学者が研究開発費をもらい、軍直属の研究者と協力して完成させたのである。

軍事産業ほどオイシイ、儲かる産業はない。政府以外に顧客

を持たず、外国政府への販売も政府が仲介を行ってくれる。代金支払いがスムーズで需要が安定している。国家からの注文生産であるから価格を超高額に設定しても代金の取りはぐれなし、等々の独自のメリットがある。

加えて一度使用してしまえばそれっきり。使用済み兵器を回収して資源再利用にまわすことは不必要。ここが車や家電製品などの大量生産品と決定的に違う点である。有限である人類共通の貴重な資源を、これら巨大軍需産業の一部資本家の利益のために浪費している。これが悪でなくて何であろう。

現在、米国が求めている軍事システムは敵国や原潜から発射された核ミサイルを爆発させるシステムである。そして迎撃用戦闘機、イージス艦、陸上用迎撃システムを日本が強化してくれることを求めている。だから米国は日本に対し「自主防衛力強化」という名目で、米国の軍事戦略に従属させ、自衛隊の装備、予算の一層の拡充を要求している。これを歓迎しているのが日本の兵器産業である。

日本は「非核三原則」と並んで「武器輸出三原則」があり、それは憲法九条の原則に基づいている、とされてきた。

しかし、三菱・川崎・NEC・東芝・新明和工業・小松・富士重工・富士通・日立等の大企業は自衛隊に加えて米国への輸出で多大な利潤をあげている。近年ますます兵器のハイテク化が進んでいる。だから優秀な日本の電子部品を米国も欲しがっている。

さて、米国のみならず、中国、イギリス、フランス、ロシアも含める大国がますます軍備を増強してゆくと、軍縮をやろうとしてもそう簡単にはゆかない。その事は1945年の敗戦で一挙に軍事産業が壊滅し、その後平和産業への転換・再生にたいへんな混乱と苦労をもたらした事例をみれば自明である。こういう教訓・事例からみて餓死者、脱北者もでている軍事費突出の

ゆがんだ国家、北朝鮮がそう長くもたないであろう事は過去の世界史の教訓からみても自明である。（軍事大国、覇権大国の古代ローマ帝国、ヒトラーのドイツ第三帝国等々）

北朝鮮の今回の砲撃や中国の急ピッチで進む軍備増強を一番喜んでいるのはだれであろうか？

彼らは巧みな嘘で国民をだます。

戦時中の、「ぜいたくは敵だ」「欲しがりません勝つまでは」「満蒙は日本の生命線」「八紘一宇」「聖戦完遂」「一億総玉砕」「神州不滅」等々。

というわけで、軍備の肥大化を私はおそれる。こういう世界の危険な現状を見る時、ますます日本国憲法第九条の先見性と輝きが増すと思う。私たちは政府や軍事産業に連なる財界、それとマスコミの宣伝大合唱にだまされてはならない。



以下の書籍は参考になります。

副島隆彦（著）

『世界覇権国アメリカを動かす～政治家と知識人たち』 講談社

広瀬隆（著）

『アメリカの巨大軍事産業』 集英社新書

『私物国家』～日本の黒幕の系図～ 光文社

宮田律（著）

『軍産複合体のアメリカ～戦争をやめられない理由』 青灯社

油井大三郎（著）

『好戦の共和国アメリカ』 岩波新書

吉原公一郎（著）

『日本の兵器産業』 現代教養文庫

ポール・ボースト（著）山形浩生（訳）

『戦争の経済学』 バシリコ出版

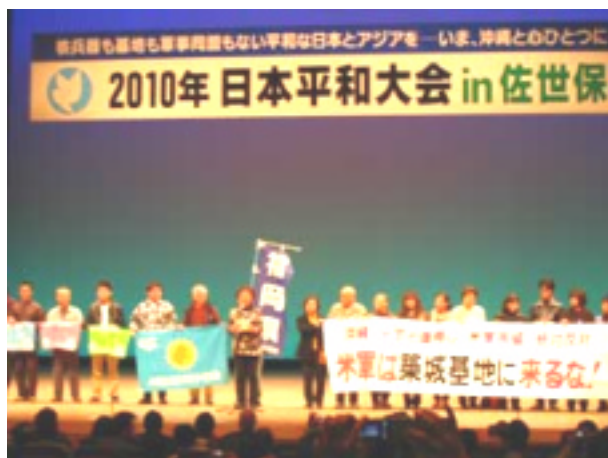
吉田文彦（著）

『核のアメリカ～トルーマンからオバマまで～』 岩波書店

『核を追う～テロと闇市場に揺れる世界』 朝日新聞社

ジョエル・アンドレアス（著）きくちゆみ（訳）

『戦争中毒～アメリカが軍国主義を脱け出せない本当の理由』 合同出版



三輪矩正（東瀬名）

日本とアジアの平和をつくるために、いま何を？ とともに考えよう！

という呼びかけで、12月3～5日、米海軍の基地で有名な長崎県の佐世保で平和のため

の大会が開かれました。

アメリカ、韓国、アフガニスタン、フィリピンの海外代表を交え、全国各地で平和を願いさまざまな活動を行っている人たちが集まり、シンポジウムや討論をつうじて交流を行なうものでした。私も静岡からワゴン車に乗って参加してきました。

紛争の解決は、憲法九条の立場で！

沖縄の普天間基地

撤去の問題や、北朝鮮と韓国の砲撃戦など、気になる問題が次々に起きているこの時期、“米軍基地や日米安保体制は必要？” “どうしたら平和な日本とアジアを？”と、活発な討論が行われました。

沖縄からきた代表は、終戦直後から米軍によって土地を取り上げられ、基地被害と生活を脅かされ続けている実態と、米軍基地撤去をめざして粘り強くたたかいつづけ、今回の知事選挙の結果に見られるように、重要な局面にまで発展してきていることを報告しました。

アフガニスタンから来たジャーナリストが、残虐な戦場の下、「子供が生まれ育つのに一番危険な国」といわれている悲惨な実態を報告、子供を救うため訴えたカンパに、1200人の会場から40万円も集まりました。

韓国の若い学者は、北朝鮮が主張を貫徹するためには武力をも行使することは、だれからも受け入れられないと厳しく指摘し、武力では絶対に問題は解決されない。緊急に6カ国協議をと訴えました。